CSR報告書 2019

PILLAR

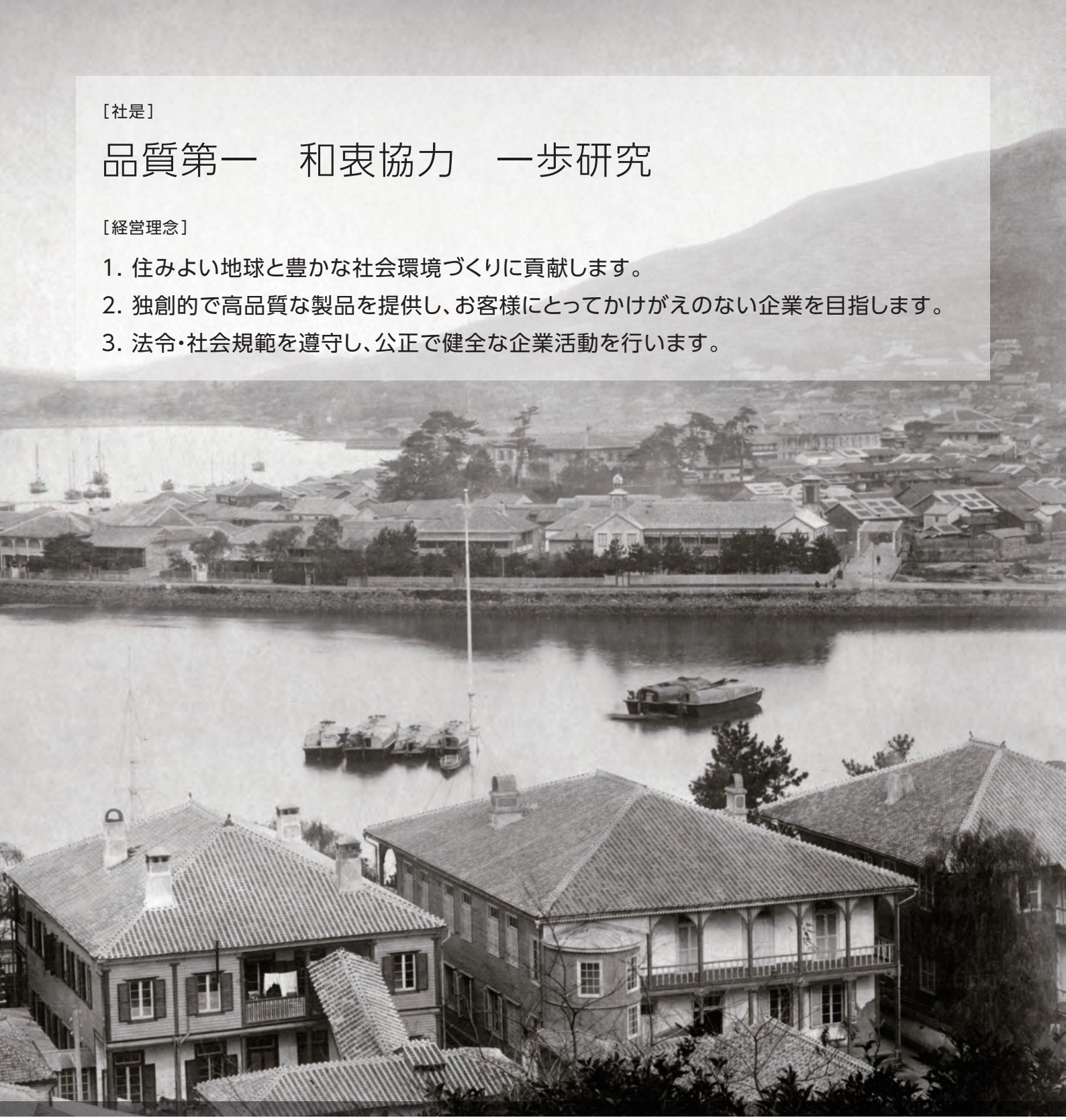
日本ピラー工業株式会社

［社是］

品質第一　和衷協力　一歩研究

［経営理念］

1. 住みよい地球と豊かな社会環境づくりに貢献します。
2. 独創的で高品質な製品を提供し、お客様にとってかけがえのない企業を目指します。
3. 法令・社会規範を遵守し、公正で健全な企業活動を行います。



目次

日本ピラー工業の全体像 …… 3
トップメッセージ …… 7
ガバナンス …… 11
特集　新・三田工場 …… 18
社会 …… 19
環境 …… 23
データセクション …… 27
会社概要 …… 30

ラミー（苧麻）繊維グランドパッキン

ピラー#1パッキン

当社は創業以来、「流体の漏れを止める技術」を基盤として、産業界のさまざまなニーズから来る技術要請に対し
新製品・新技術の開発で応え、メカニカルシール、グランドパッキン、ガスケットなど、
お客様から信頼される高機能製品を提供してまいりました。

また、これらの製品は、電力、船舶、自動車からエレクトロニクスに至るまで幅広い分野で使用され、
そこで培った材料技術、設計技術、加工技術などを活用し、
半導体・液晶製造装置関連業界向けにふっ素樹脂製品を開発・提供しています。

スーパー300タイプ
ピラーフィッティング

ノンアスベスト
ガスケット

カートリッジタイプの
メカニカルシール
「ピラーカセットシール」

編集方針

「CSR報告書2019」は2018年度（2018年4月～2019年3月）を対象期間としていますが、2019年4月以降の情報を一部加えています。当社グループの環境や社会への配慮、ガバナンスなどの非財務情報のほか、中長期的な経営戦略や財務情報もご紹介しています。本報告書は、ステークホルダーの皆様とのコミュニケーションを図り、取り組み内容の更なる向上を目指すことを目的としています。

事業の発展と「流体の制御」進化の歴史

当社は創業以来90年以上にわたり、成長する産業が求めるニーズに応え、
また新たな素材にいち早く着目して製品化を目指すことで、持続可能な豊かな社会の実現に貢献してきました。
これからも固有の流体制御技術を進化させながら、独創的で高品質な製品・サービスを提供していきます。

ビジネスの拡大

1924年
神戸市灘区に
日本ピラー工業所を創立

創業者
岩波 嘉重

1926年
大阪市淀川区に
本社及び工場を新設

1932年
自動車用及び船舶エンジン用
ガスケットの生産を開始

1926年
工業用漏止めパッキンの
本格的生産を開始

1924年
特許製品ピラー#1
パッキンを開発

1948年
株式会社に改組し、
資本金2百万円で
日本ピラー工業を設立

1951年
わが国で最初にメカニカルシール
(軸封装置) を開発し、生産を開始

1952年
高温・高圧管フランジ用
バーチカルガスケットを開発

ふっ素樹脂製品
(商品名ピラフロン) の生産を開始

1967年
兵庫県三田市に
三田工場を新設

1969年
JIS・B・2404配管用うず巻形
ガスケットの**業界最初**のJIS
認定工場になる

1970年
石綿に代わる新素材
「炭化繊維」を開発し、
生産を開始

1974年
創業50周年

製品・技術の進化

●船舶

1924年に社名の由来でもあるピラー#1パッキンを開発して以来、高品質で信頼性の高いグランドパッキンは、船舶の安全運航を支えています。

ラミー(苧麻)繊維グランドパッキンは、船尾管軸やラダーなど、船舶用に最適な製品で、船尾管軸用グランドパッキンのスタンダードとして知られています。

●石油精製・化学プラントなど

高温・高圧の過酷な条件で使用される漏れ止め装置であるメカニカルシールは、石油精製・化学プラントの信頼性向上、省エネ、省力化に役立っています。

●半導体製造工場など

半導体工場のクリーンルームで用いられるふっ素樹脂継手「スーパー300タイプピラーフィッティング」は、世界標準の継手として、半導体液晶製造プロセスにおけるお客様の高度で多様なご要求に応えています。

●自動車

自動車から排出される廃棄物の漏れを抑えているのが当社の「ノンアスベストガスケット」です。大気中に有害物質が排出されることを防ぎ、大気汚染や地球温暖化の防止に貢献しています。

●商業施設など

多くの人々が集まる商業施設など建築物の安全を支えているのが「ピラーユニトン支承」です。建築構造物の渡り廊下・屋根などのエキスパンション部には、地震・風・温度変化などにより、建物に揺れ・変位・たわみが生じます。ピラーユニトン支承は、ローラー機能・ピン機能を兼ね備えたすべり支承で、これらの変位やたわみを吸収し、構造物の安全性を高めています。

1980年
当社初の海外合弁会社
韓国ピラー工業を設立

1981年
ISOシリーズ
メカニカルシールの
生産を開始

1984年
大阪証券取引所
市場第二部
特別指定銘柄に
上場

1984年
半導体製造装置向け
ふっ素樹脂製品の開発に
着手し、初めて継手
(ピラーフィッティング)
を発売

1987年
膨張黒鉛編組パッキン
「ピラーマークIII」を
開発し、生産を開始

1989年
京都府福知山市に
福知山工場を新設

1993年
シンガポールに
東南アジアの
販売拠点として
日本ピラーシンガ
ポールを設立

1994年
米国CAA（大気浄化法）
対応の新パッキンEDP*
の本格納入を開始

1995年
大阪証券取引所
市場第二部に上場

1999年
米国に
日本ピラーアメリカを設立

2001年
東京及び大阪証券取引所市場
第一部に上場

台湾に台湾ピラー工業を設立

2002年
世界初の画期的なシール機構を
実現した「スーパー300タイプ
ピラーフィッティング」の生産
を開始

2003年
中華人民共和国に
蘇州ピラー工業を設立

2003年
ノンアスベスト化への
早期切り替えに寄与する
「#2603-EEEテクノブラック」
の生産を開始

2005年
熊本県合志市に
九州工場を新設

2007年
中華人民共和国に
上海ピラートレーディングを設立

2015年
アラブ首長国連邦に
日本ピラー中東を設立

タイ王国に日本ピラータイを設立

インドネシア共和国に
インドネシア駐在員事務所を設立

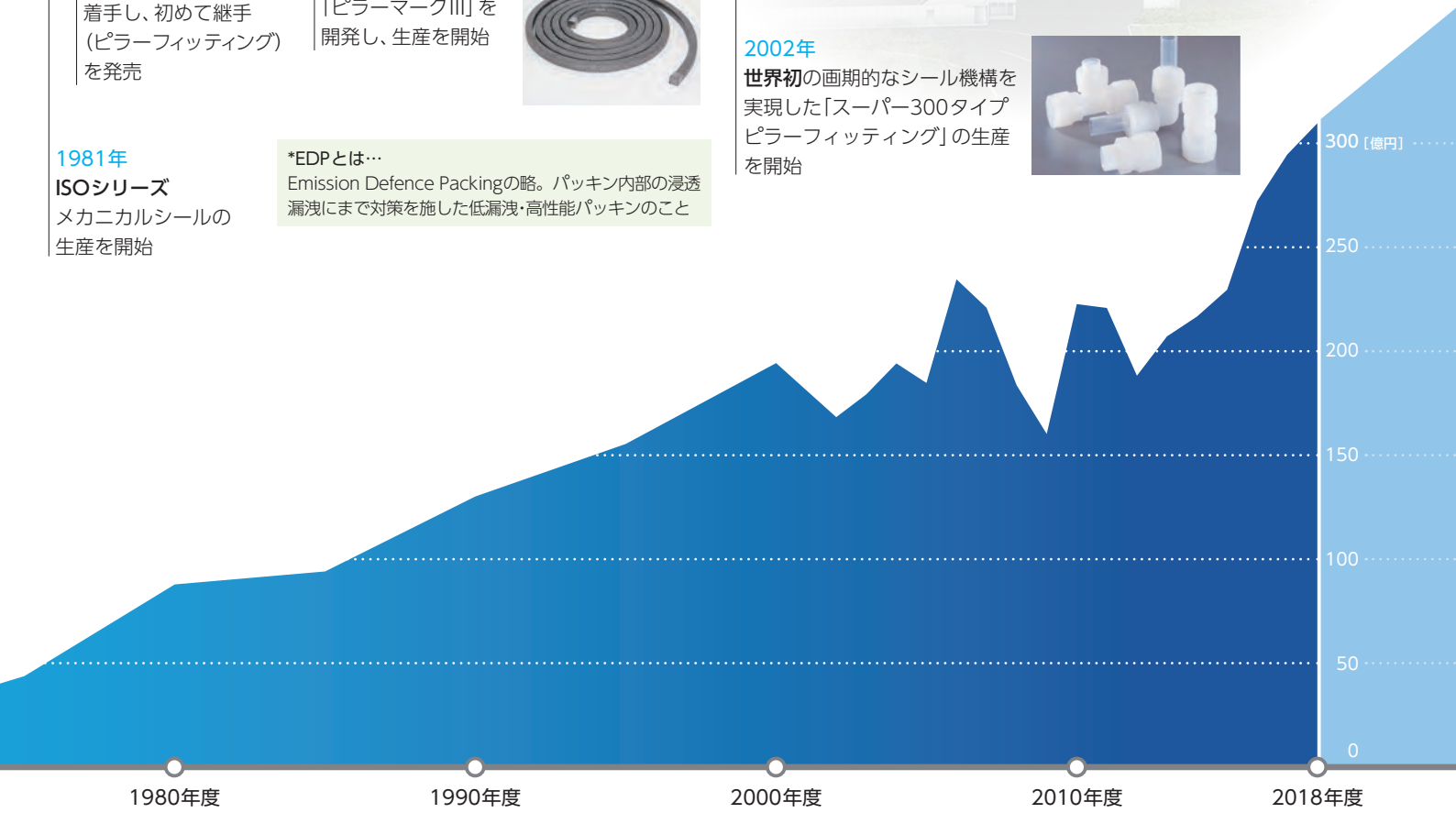
2015年
ポンプ用グランドパッキンの
諸課題を解決する
「ピラーカセットシール（アウト
サイドタイプ）」の生産を開始

2016年
メキシコ合衆国に
日本ピラーメキシコを設立

2017年
大阪市西区に本社を移転

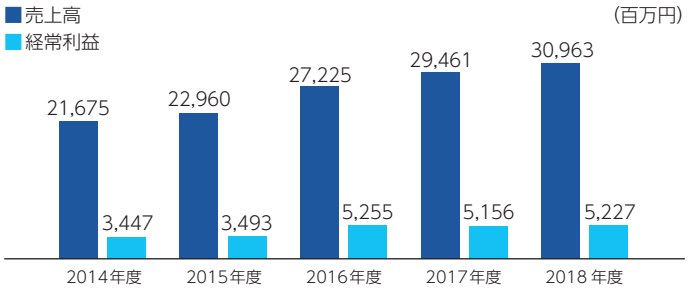
2018年
ドイツ連邦共和国に
日本ピラーヨーロッパを設立

*EDPとは…
Emission Defence Packingの略。パッキン内部の浸透漏洩にまで対策を施した低漏洩・高性能パッキンのこと

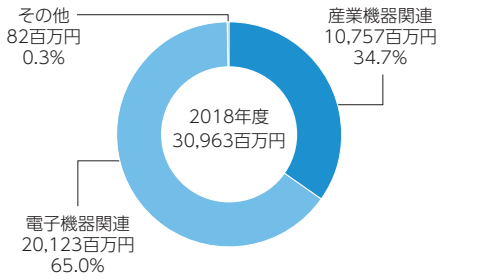


事業紹介

連結売上高と連結経常利益の推移



セグメント別売上高構成

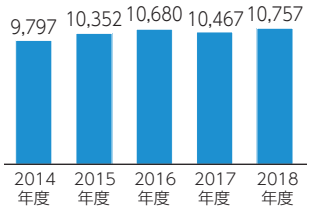


[産業機器関連事業]

産業機器関連事業では、主に流体を移送する遠心ポンプなどの回転体から流体の漏れを制御するメカニカルシール製品、バルブのステム部分のシール材として使用するグランドパッキン製品、並びに配管と配管の間に設置するガスケット製品を扱っています。

高温・高圧などの過酷な条件のもと、石油精製プラント、化学プラント、電力プラント、自動車、船舶などさまざまな分野に対して製品を提供しているほか、高品質・高性能が要求される発電所などにも採用され、ものづくりの現場を中心に使用されています。

売上高推移
(百万円)

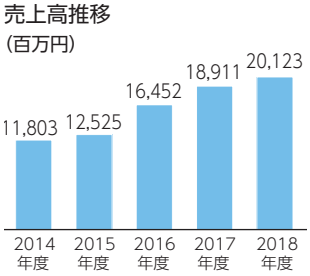


[電子機器関連事業]

電子機器関連事業はハイテク市場に特化しており、なかでも半導体、液晶、医療分野に注力しています。特に耐薬品性、耐熱性、クリーン性の高いふっ素樹脂製の継手やポンプなどは、多様な薬液にも影響されないため半導体基板(シリコンウエハー)の洗浄に用いられており、当社の製品は半導体業界からますます注目を集めています。

またふっ素樹脂の低摩擦性を応用した免震装置は、官公庁、病院、データセンターなど社会的に重要性の高い建物などに用いられています。

売上高推移
(百万円)



2018年度のトピックス

[産業機器関連事業]

膨張黒鉛ヤーンを活用したピラーEDPパッキンシリーズは、当社の技術力が高く評価され、同業他社にもご購入いただいており、拡販に力を入れています。

また関東ピラーエンジニアリングサービスの修理対応はこれまで標準的なメカニカルシール製品のみでしたが、撹拌機用のユニット修理あるいは修理品のサイズアップに対応することで、サービスを強化しています。

低漏洩・高性能なEDPパッキン

[電子機器関連事業]

半導体市場は2018年もデータセンター、スマートフォン、AI(人工知能)や自動運転向けに需要が旺盛であり、活発な設備投資が続きました。そしてお客様からの注文に対応すべく設備投資や工程改善、人材育成に取り組んでまいりました。また5G(第5世代移動通信システム)、IoT(モノのインターネット)、AIなど将来的な半導体需要を見据え、流動解析や金型の内製化技術を培い、製品のQCD※向上に努めています。

※QCD:Q=品質、C=コスト、D=納期

半導体市場で活躍しているスーパー300タイプピラーフィッティング

お客様への取り組み

［産業機器関連事業］

当社では「お客様の困りごとを一緒に解決する」という当事者意識の精神のもと、メーカーのみならず、ユーザーの意見も製品に反映するために、幅広く情報収集しています。また営業部門には、技術に知見がある人材を育成し配置することで、スピード感をもってお客様のご要望にお応えできる製品開発体制を整えています。

拠点戦略にも注力しており、2018年度は関東拠点として関東ピラーエンジニアリングサービスを増強しました。海外の拠点戦略では、当社の強みを活かせる地域や発展性を考え、重要拠点を絞りながら、技術者派遣とワークショップの開設により販売強化とアフターサービス強化を図っています。

また使用される市場や環境、さらには従来に比べ製品の交換周期が伸びるなど、お客様毎に異なる対応方法が求められます。引き続き当社の製品を選んでいただけるよう、お客様との会話を重視し、きめ細かい対応を行っていきます。

EDPパッキンシリーズを始めとする液体漏洩による環境負荷の低減などの推進や、厳格化される規格に対応できる製品の開発に取り組むとともに、ユーザーに対するプレゼンスアップを考え、国内メンテナンス拠点への投資などにより、リードタイムの短縮やアフターサービスを強化していきます。

実物を手にしながら各製品の特長を確認できるキャラバンカー

［電子機器関連事業］

電子機器関連事業は半導体製造装置メーカー向け取引が最も多く、世界中の半導体工場で使われています。

国内装置メーカーは個別設計が多く、週に複数回訪問するなど細やかな対応を行う一方、海外装置メーカーは標準部品が多く、スペックと納期によって商談が決まるため、それぞれの地域に応じた対応により、商機を逃さないように心がけています。

また当社製品は「Copy Exactly※」のルールのもと、安定した品質を確保しながら納期を厳守することが求められています。そのために受注予測を社内で共有することを重要視し、装置メーカーやエンドユーザーとの連携を深めています。今後も製品へのクリーン度を追求し、これらの活動を通してお客様に寄り添う「かけがえのないパートナー」であり続けたいと考えています。

新市場としては、2012年ごろから医療・医薬領域に注力して活動しています。人工透析液の配管に使用される一般的なプラスチック配管をふっ素樹脂配管に置き換えたところ、耐薬品性、クリーン性、施工性が評価され、病院での使用実績が増加してきました。

今後は医療市場で培ったノウハウを他の新たな市場にも展開するため、ふっ素樹脂の材料メーカーとタイアップして展示会も行っていきます。

※Copy Exactly：「完全な複製」という意味。全て同じ仕様の製造装置を用い、全て同じ工程で製品を製造することをいう

透析学会の展示会へ出展した際のブースの様子と展示品

流体制御技術を活かした事業活動を通じ社会の持続的成長に貢献していきます

当社グループは2019年度を最終年度とする中期経営計画「BTvision19」を策定し、事業の一層の拡大・発展を図っております。また、株主の皆様への利益還元と投資効率を重要課題の一つとして位置付け、売上高、営業利益、親会社株主に帰属する当期純利益、ROEを経営管理の重要指標とし、その向上に努めてまいります。

当社は創業以来、「流体の漏れを止める技術」を基盤として、産業界のさまざまなニーズから来る技術要請に対し新製品・新技術の開発で応え、メカニカルシール、グランドパッキン、ガスケットなど、お客様から信頼される高機能製品を提供してまいりました。また、これらの製品は、電力、船舶、自動車からエレクトロニクスに至るまで幅広い分野で使用され、そこで培った材料技術、設計技術、加工技術などを活用し、半導体・液晶製造装置関連業界向けにふっ素樹脂製品を開発・提供しています。

産業機器分野向けシール製品は安定した業容と収益基盤を持つ基幹事業製品として位置付け、技術競争力の質の向上に努めるとともに、流体制御関連機器市場における総合シールメーカーの強みを活かし、顧客ニーズの「専門性」「多様性」に対応した新たな製品やサービス展開を進めてまいります。また、グローバル化推進のために、海外における生産・販売・サービス拠点を拡充するなど、拡大する需要を積極的に取り込むよう組織を強化してまいります。

半導体・液晶製造装置関連業界向けのふっ素樹脂製品は半導体・液晶市場の景気変動の影響を受けるものの、中長期的には成長分野と考えており、今後とも市場の変化に迅速に対応できる開発・生産体制を整え、新用途や新分野の開拓に取り組んでまいります。

さらに原価構成の見直しを進め、競争力のある原価を目指していくとともに、業務の標準化・効率化・スピード化を積極的に推進し、経営体質の強化に努めてまいります。

代表取締役社長　岩波 清久

2018年度決算の概況
創業以来初の売上高300億円突破

2018年度は、創業以来、初めて売上高300億円を突破し、前期比5.1%増の309億63百万円となりました。営業利益は2017年度より微減の51億26百万円となりましたが、経常利益は前期比1.4%増の52億27百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は、前期比8.7%増の37億19百万円と過去最高を記録しております。

好調の要因は主に2点あったと考えています。

まず、当社の売上高の65.0%を占める電子機器関連事業が、2017年度から引き続き2018年度上半期も、半導体製造装置市場の活況により堅調に推移したことが挙げられます。下半期には半導体投資が調整局面入りしたことで減速し、このセグメントの営業利益は前期比4.6%減の36億41百万円となりましたが、通期としての売上高は前期比6.4%増の201億23百万円となりました。

好調だったもう一つの要因は、産業機器関連事業において、国内外の石油精製・石油化学市場を中心にメカニカルシール製品が順調に推移したことに加え、グランドパッキン・ガスケット製品も堅調であったことです。産業機器関連事業が底堅い動きをしていることは、当社の業績に安定をもたらします。このセグメントの売上高は前期比2.8%増の107億57百万円、営業利益は前期比11.1%増の14億85百万円となりました。

一方で、中期経営計画「BTvision19」に掲げた売上高目標については、2017年度、2018年度の2期連続で過去最高の売上高を更新し、各年度目標を達成しましたが、最終年度である2019年度の目標は295億円に下方修正せざるを得ない状況となりました。その最大の要因は、上述した2018年度後半からの半導体業界の市況悪化です。米国による対中関税引き上げ、中国通信メーカーへの制裁措置など米国と中国間の貿易摩擦もあり、市場回復の不透明性が増しています。

将来の成長に向けた投資で
事業基盤の拡大を目指します

電子機器関連事業において、米国と中国の関係が当社の業績に影響するように、産業機器関連事業では、アルジェリアの政情不安や産油国の紛争、世界最大のイスラム人口を持つインドネシアにおけるテロ懸念などが地政学的リスク要因になりうると考えています。こうした不安要因は当社だけの力でコントロールできるものではありません。だからといって、受け身になるのではなく、不安が現実化した場合でも動揺することがない事業の礎を築き、更なる事業規模拡大のための準備を怠ることなく推進しています。

具体的には、過去3年間にわたり約120億円規模で実施してきた設備投資による競争力の強化や研究開発費の増額です。売上高が300億円規模の当社にとって、120億円という数字は決して小さなものではありません。しかし、中長期的な視点から将来の需要に応えるためには、このような準備は必要不可欠と考えています。

5G（第5世代移動通信システム）、IoT（モノのインターネット）、AI（人工知能）の本格的な普及など半導体需要は将来に向かって重層的な広がりが期待されています。需要拡大期にお客様からの旺盛な需要に応えられず、機会損失を出すことは、メーカーとしての致命傷になりかねません。近視眼的視点ではなく、将来を見据えた持続的成長を成し遂げるために、2020年度も積極的に設備投資、研究開発投資

（単位：百万円）

「BTvision19」実績値

		BTvision19		
		2017年度	2018年度	2019年度（最終年度）
		実績	実績	計画
連結	売上高	29,461	30,963	29,500
	営業利益	5,161	5,126	3,400
	親会社株主に帰属する当期純利益	3,422	3,719	2,500
	ROE	8.9%	9.1%	8.0%以上

を行ってまいります。

産業機器関連事業の主力工場である三田工場(兵庫県三田市)において、2017年4月から3年がかりでリニューアル工事を行っているのもその一環です。2020年2月に第二期工事が竣工すれば、AGV(無人搬送車)の導入などにより約30%の省人化・リードタイムの短縮などが実現します。これにより、2020年度以降に生産性・収益性向上の効果が本格化する見通しです。同時に、このリニューアル工事では、女性でも安心・安全に活躍できる職場づくりにも配慮したほか、働きやすい環境づくりの一環として、社員食堂を整備しました。社員一人ひとりがイキイキと働けるようになることで、プライベートの充実、ひいては生産性の向上につながることを期待しています。

国際競争力を強化、成長余地が大きい海外事業を

中期経営計画「BTvision19」でも掲げているように、グローバル事業の推進にも注力しています。2017年度に21.5%だった海外売上高比率は、海外子会社であるアメリカ・上海における売上高が増加したことが寄与し、2018年度は22.8%と、対前年比で1.3ポイント増となりました。今後は、東南アジア、中東、北アフリカ市場での成長が見込まれています。特に東南アジアでは、シンガポール、タイ、インドネシアに拠点を置き、拡販に努めてきましたが、さらに現地の体制を強化します。すでにシンガポールで人員を増強したほか、2019年内にはインドネシアに現地法人を設立し、販売拠点と製造拠点の整備を進めます。

欧州では、これまでに大手半導体製造装置メーカーと技術提携を結ぶなど関係強化を図ってきましたが、より緊密な関係構築を目指し、2018年度に欧州初の拠点としてドイツ・ミュンヘンに現地法人を設立しています。従来よりもさらに営業・技術サポートを強化することで、ドイツのみならず欧州全域での販路拡大を目指します。また北米では、2019年度内の稼働に向けて、テキサス州ヒューストンの樹脂切削加工工場の整備を進めるなど、グローバル事業を推進しています。

こうしたハード面への投資だけでなく、語学研修やローカル人材の教育など、ソフト面の強化にも注力し、売上規模を拡大させながら、将来的には海外売上高比率を50%程度まで引き上げたい考えです。

このような活動により、これまで当社製品が使われることがなかった成長著しいインドなどの新興国市場で、バルブのパッキン製品「EDPパッキンシリーズ」が高い評価をいただけるようになるなど、新しい動きが出てきているのも好材料です。今後は、こうした成長市場でも積極的に営業を展開したいと考えています。

創業以来のフロンティア精神で、「第3の柱」の確立を推進します

1924年の創業時に、国内初の船舶用パッキンの開発に成功し船舶分野に参入して以来、流体の漏れを止める技術を軸に、電力、上下水道設備、石油精製、化学、自動車、エレクトロニクス、宇宙航空事業まで幅広い産業分野で当社製品が採用されてきました。それは、時代が求める成長産業のニッチなマーケットに活躍の場を見い出し、そこでトップシェアの獲得を目指すことで成長してきた当社のDNAに刻み込まれた、一貫したポリシーの結果ともいえます。

当社は、産業機器関連事業と電子機器関連事業という2つのセグメントで事業展開してきましたが、中期経営計画「BTvision19」に掲げているように、これらに次ぐ第3の柱となる新規事業の創出が目下の課題です。事業を新たに生み出すことは簡単なことではありませんが、社是にもある「和衷協力」「一歩研究」で切磋琢磨することはもちろん、オープンイノベーションなどの社外連携も積極的に活用しながら、研究開発を加速し、早期にこの課題をクリアするべく努力してまいります。

当社の事業はサステナブルな社会の実現に直結しています

持続的な成長を目指すうえで忘れてならないのは、創業以来、社会に必要とされ、生かされてきたという謙虚な気持ちです。「売り手」である「当社」と、「買い手」である「お客様」、そして「世間」である「社会・消費者の皆様」の「三方よし」を

実現し、「いかにステークホルダーの皆様から社会的信用を得られるか」をこれまで以上に考えるようになりました。

その契機の一つとなったのが、2015年に国連が策定したSDGs（持続可能な開発目標）です。この全世界的な目標の達成には、これまで以上に企業の力が必要とされており、企業が果たすべき社会的責任は重さを増しています。従前から経営理念に「住みよい地球と豊かな社会環境づくりに貢献します」と掲げ、「流体の漏れを止める技術」をひたむきに磨いてきた当社にとって、SDGsは社会貢献と当社の成長を両立させる大きなチャンスだと考えています。当社の強みを活かした製品を社会で幅広く使っていただくことは、限られた資源の無駄を減らすことにつながりますし、有害物質の漏洩をなくすことで、きれいな環境、安心・安全な環境づくりに寄与できるからです。

2019年度には、私以下、全役員・全幹部を対象としたESG／SDGsに関する勉強会の実施を皮切りに、社員全体に広げた取り組みとして発展させることで、ESG／SDGsに対する全社的な意識を高める予定です。

当社の製品は、SDGsの17ある目標のうち「1. 貧困をなくそう」「3. すべての人に健康と福祉を」「6. 安全な水とトイレを世界中に」「7. エネルギーをみんなに そしてクリーンに」「13. 気候変動に具体的な対策を」「15. 陸の豊かさも守ろう」など、さまざまな分野の社会的課題の解決に寄与します。たとえば、上下水に使われる炭化繊維グランドパッキン、メカニカルシールといった「流体の漏れを止める技術」が詰まった当社の製品は、「6. 安全な水とトイレを世界中に」分野はもちろんのこと、安全な水を送水できるようにすることで「3. すべての人に健康と福祉を」分野や「1. 貧困をなくそう」分野の解決にも貢献できます。さらにいえば、毎日、何kmも離れたところまで水を汲みに行くことが日課になっているために学校へ通えない子どもたちに、教育機会を与えることができるかもしれません。

より良い製品を開発・製造していくことは、「暮らしや社会の安全」「クリーンな地球環境の実現」につながり、それが当社の持続的成長のみならず、SDGsの達成にも寄与するはずです。そして、次世代を担う若い世代へ「ものづくり」の素晴らしさを伝えることでも、社会全体の持続的発展につなげていきたい考えです。

CSVを意識した経営で企業としての重責を果たします

2019年度は更なる持続的な成長へとつなげるために、社会的課題を解決する製品・サービスを開発・販売するという、他社にない当社の強みを活かした差別化戦略を積極的に推進してまいります。

そして、当社固有の「流体の漏れを止める技術」が、どのように社会貢献に寄与しているか、いかにSDGsとリンクしているかをご理解いただけるように、当社の考え・行動を社内外に周知する動きにも注力していきたいと考えています。この決意をかたちにすべく、今年度中に発表する予定の次期中期経営計画では、社会的課題の解決に向けて取り組むべき重要な経営課題についてもお示しして、これまで以上に高い目標達成意識を醸成していきます。

また、2020年度にはこれら重要な経営課題を含めた「非財務情報」も開示し、企業の長期的な価値創造シナリオを具体的に説明する統合報告書の発行を目指しており、これまで以上に私たちの取り組みの成果を「見える化」していく予定です。社会的課題を解決することを成長戦略に組み込むことで、企業の社会的責任を果たす意思をより明確にし、社是である「品質第一 和衷協力 一歩研究」の心を忘れず、謙虚に、そして愚直に、全社一丸となって「流体の漏れを止める技術」の研鑽に心血を注いでまいります。

そして、多岐にわたる産業分野のお客様、社会で必要とされる製品づくりを通して、より一層の信頼を得られるように努め、社会の持続的発展にこれまで以上に貢献していきたいと決意を新たにしています。

役員紹介 (2019年6月25日現在)

社外取締役(監査等委員)

髙谷　和光

1989年 3月　公認会計士登録
1992年 8月　税理士登録
2004年 3月　髙谷公認会計士事務所開業
　　12月　ネクサス監査法人代表社員(現任)
2016年 6月　株式会社ヒラノテクシード取締役(監査等委員)就任(現任)
2019年 6月　当社取締役(監査等委員)就任(現任)

取締役 専務執行役員

星川　郁生

2010年 6月　当社執行役員就任
2014年 6月　当社常務執行役員就任
2016年 3月　当社三田工場長(現任)
　　6月　当社取締役就任(現任)
　　当社技術・生産部門管掌(現任)
　　生産技術本部長
2018年 4月　当社生産本部長
　　6月　当社専務執行役員就任(現任)

社外取締役

鈴木　吉宣

1975年 4月　立石電機株式会社(現オムロン株式会社)入社
2003年 6月　同社執行役員
2006年 6月　同社執行役員常務
2013年 4月　同社執行役員専務
　　6月　同社専務取締役CFO
2014年 4月　同志社大学大学院ビジネス研究科客員教授(現任)
　　6月　同社代表取締役副社長CFO
2018年 6月　センクシア株式会社社外取締役(現任)
2019年 6月　当社取締役就任(現任)

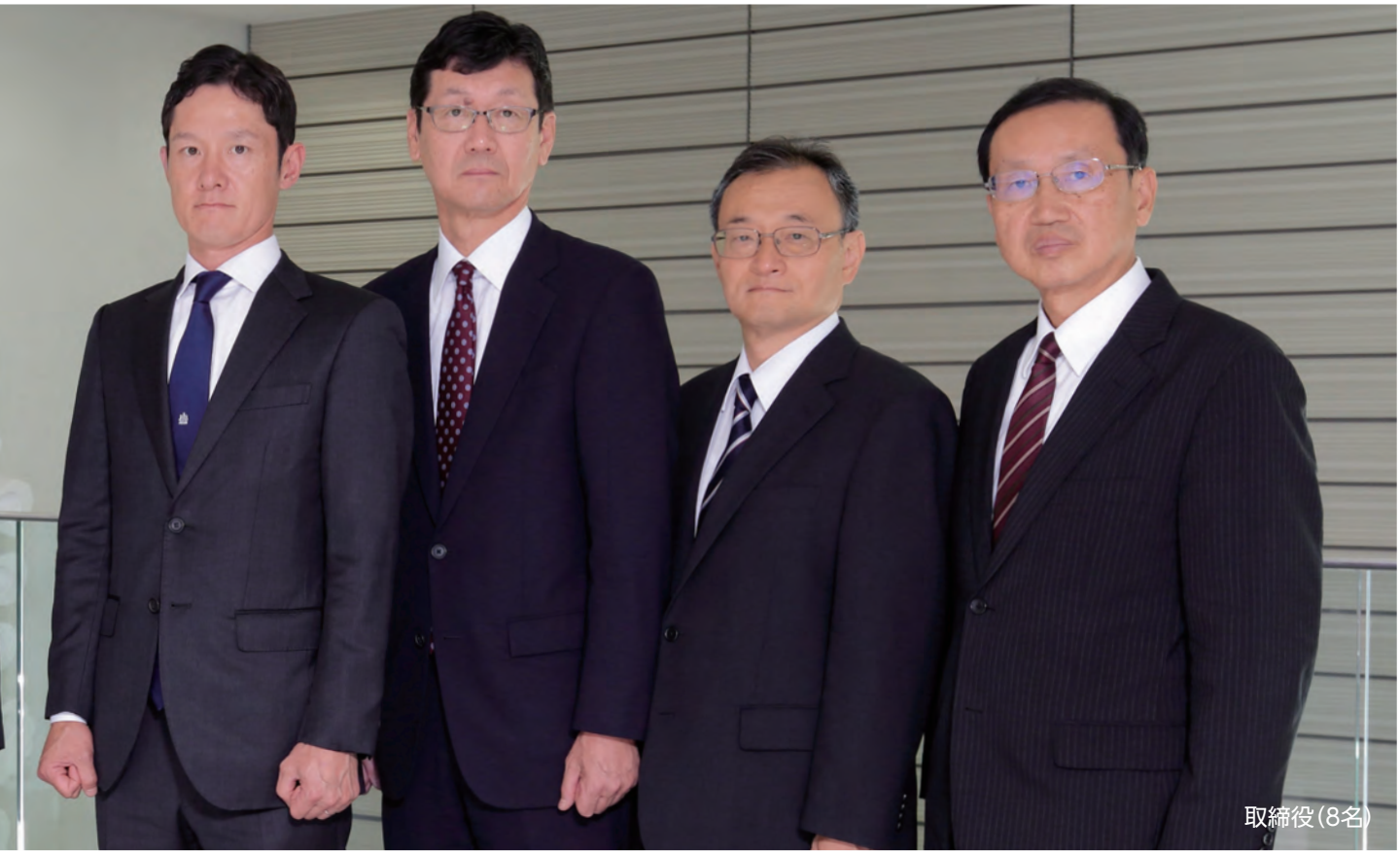
代表取締役社長 社長執行役員

岩波　清久

1978年 8月　当社入社
　　取締役就任
1985年 2月　当社常務取締役就任
1987年 8月　当社取締役副社長就任
1989年 6月　当社代表取締役社長就任(現任)
2007年 6月　当社社長執行役員就任(現任)

執行役員(取締役を除く)

常務執行役員	大宮　潤治	営業本部グローバル事業推進部長	執行役員	川本　裕久	AE事業部長、AE事業部開発部長、事業企画部長
常務執行役員	山内　定光	生産本部長、福知山事業所長	執行役員	宮本　正樹	技術本部長


取締役(8名)

取締役 専務執行役員
岩波　嘉信

2010年 6月　当社入社
　　当社執行役員就任
2011年 3月　当社技術生産本部副本部長
2012年 6月　当社取締役就任(現任)
2013年 3月　当社生産本部副本部長
2014年 3月　当社営業本部グローバル事業推進部長
　　6月　当社常務執行役員就任
2018年 6月　当社専務執行役員就任(現任)
　　当社営業本部長(現任)

取締役 常務執行役員
宿南　克彦

2014年 5月　当社入社
　　6月　当社取締役就任(現任)
　　当社執行役員就任
2015年 3月　当社経営企画部長(現任)
2016年 6月　当社常務執行役員就任(現任)
2017年 6月　当社安全保障貿易管理室長(現任)、
　　情報システム部長
2018年 6月　当社管理本部長(現任)

取締役(常勤監査等委員)
丸岡　和広

2009年 7月　当社入社
　　経理部次長
2011年 3月　当社経理部長
2018年 6月　当社取締役(常勤監査等委員)就任(現任)

社外取締役(監査等委員)
森　恵一

1982年 4月　弁護士登録
1989年 4月　森恵一法律事務所開設
2000年 3月　大和法律事務所開設
2007年 4月　色川法律事務所入所パートナー(現任)
　　6月　住友精密工業株式会社監査役就任(現任)
2010年 2月　当社一時監査役就任
　　6月　当社監査役就任
2017年 6月　当社取締役(監査等委員)就任(現任)

執行役員	上田　栄	営業本部 営業3部長	執行役員	進元　広志	生産技術本部長、 福知山生産技術1部長
執行役員	和田　正人	営業本部 営業2部長	執行役員	芝池　雅樹	生産本部副本部長

コーポレート・ガバナンス体制

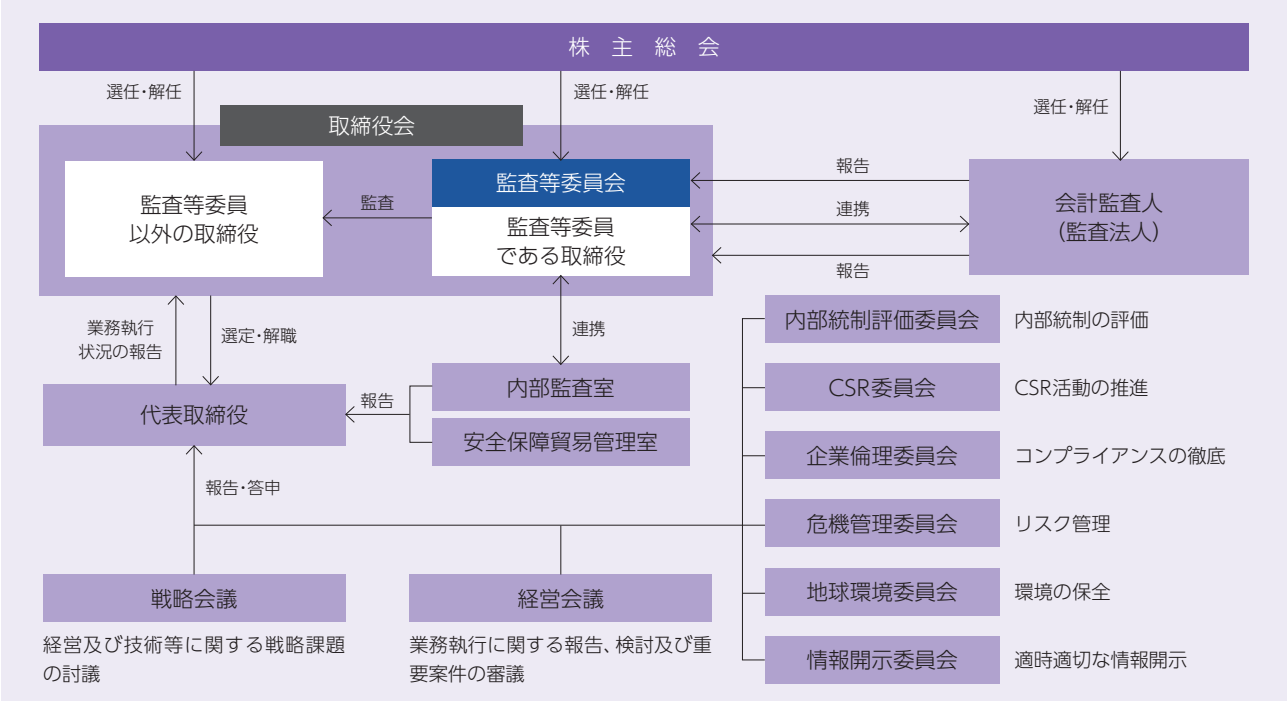
ガバナンスサマリー

機関設計の形態	取締役会の諮問機関	取締役の人数
監査等委員会設置会社	独立委員会	8名
監査等委員である取締役の人数	**独立役員の人数(監査等委員含む)**	**2018年度取締役会開催**
3名	3名	6回
取締役の任期	**業績連動報酬制度**	**買収防衛策**
1年	有り	有り

基本的な考え方

当社グループは「お客様満足」が企業活動の原点であり、お客様から高い評価と信頼を得ることが持続的な成長と収益の実現を可能にし、それが企業価値の向上と株主の皆様を始めさまざまなステークホルダーの皆様の満足につながるという経営の基本方針を実現するうえで、コーポレート・ガバナンスは経営上の重要課題の一つであると認識しております。そのため健全かつ透明な意思決定が迅速に実現できるよう、経営組織や内部統制などを整備していくことが重要だと考えております。また、コーポレート・ガバナンスの基本は単に法令遵守にとどまらず、企業倫理や道徳・公正性を尊重した事業活動を推進し、あらゆるステークホルダーと緊張感のある円滑な協力関係を築いていくことであると認識しております。

コーポレート・ガバナンス体制図



取締役会

定期的に開催する取締役会には社外取締役3名（監査等委員である取締役を除く取締役1名、監査等委員である取締役2名）を招聘し、幅広い知識、経験に基づく意見を具申いただくことにより、経営判断の質、透明性の向上を図るとともに監督機能の強化を図っております。なお、社外取締役には事前に取締役会開催の日程表を配付し、出席の調整を行っております。

監査等委員会、内部監査室

当社は、2017年6月23日の定時株主総会の承認を受けて監査等委員会設置会社に移行しております。 監査等委員会は監査等委員である取締役3名（うち社外取締役2名）で構成されており、監査等委員会を定期的に開催し、監査等委員である取締役間での情報・意見交換を行い経営監督機能の向上を図っております。また、監査等委員である取締役による監査の他に、合法性と合理性の観点から内部監査を実施する組織として内部監査室を設置し、2名が在籍しております。

コンプライアンス

当社は、コンプライアンス体制の強化のため、全社員の行動規範として「企業倫理規範」を制定しております。その具体的な行動基準として「企業行動基準」を定め、社内研修制度や「企業倫理委員会」を通して法令遵守や企業倫理の向上に努めております。また、安全性、環境保全に配慮した製品開発に取り組むため「地球環境委員会」を設置し、「環境方針」を策定しております。この「環境方針」に基づき環境負荷の低減やマネジメントシステムの維持・向上に取り組んでおります。さらに、企業の事業継続に関する危機が発生した場合、迅速な対応、早期収束のため「危機管理委員会」を設置し、「危機管理規程」を制定するなど事前対応に努めております。併せて、輸出規制品の管理については「安全保障貿易管理室」を設置し万全の対応を期しております。

当社の子会社の管理は、「関係会社管理規程」に基づく承認、決裁及び子会社からの報告といった手続きにより行うものとしておりますが、独立した一企業としての自主性も尊重し、グループ各社間で発生する経営上の重要事項については十分に協議することとしております。また、内部監査部門は、子会社各社の内部監査を定期的に実施しております。

グループ会社全てに適用する行動指針として、当社が作成した「社員ハンドブック」「企業倫理規範」及び「企業行動基準」を配付し、法令、社内規程、社会通念などを遵守することについての周知徹底を図っております。

取締役会の自己評価

当社は、取締役会の更なる実効性を向上させるため、各取締役へのアンケートを実施し、2018年度の取締役会の実効性に関する分析・評価を行い、その結果について取締役会にて共有し議論を行いました。その結果、当社取締役会は概ね十分な監督機能を果たしているとの評価が出ておりますが、取締役会の員数及び多様性の面で更なる充実が必要との意見が出ており、今後検討していきたいと考えております。また、社外取締役と執行役員との接点を増やし、将来の取締役候補の育成強化を図っていく方針です。

現時点で女性や外国人の取締役は選任しておりませんが、ジェンダーや国際性の面など今後の選任に関しましては当社の事業規模、グローバル化などの目指すべき姿を基に検討してまいりたいと考えております。

リスク管理

当社は、リスク管理全体を統括するため、「危機管理委員会」を設置するとともに、事業活動にかかわるリスクについて、その迅速な対応を行うことを目的として、当社及び当社グループ会社が共有する「危機管理規程」を定め、同規程に基づいたリスク管理体制を構築しております。不測の事態が発生した場合には、社長の指名を受けた者を本部長とする対策本部を設置し、損害・影響等を最小限にとどめるための体制を立ち上げ、迅速な対応にあたることとしております。また、リスクその他の重要情報の適時開示を果たすため、「情報開示委員会」を設置し、適時適切な情報開示を行う体制を構築しております。

管理すべきリスクの種類

半導体・液晶市場の変動によるリスク

当社グループの主力製品であるピラフロン製品は半導体製造装置及び液晶製造装置などに多く使用されております。これら半導体・液晶業界の技術革新は非常に激しく、近年市場規模は拡大傾向にありますが、予期しない急速な市場の縮小などにより当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

品質に関するリスク

当社グループは、業界に先駆けて品質マネジメントシステムであるISO9001の認証を取得し、品質保証体制を確立して品質向上に努めております。その結果、当社グループの製品はあらゆる分野のお客様に採用いただいておりますが、当社グループの製品の多くは各種設備並びに機器に組み込まれて性能を発揮する機能部品であるため、予期しない不具合の発生などにより当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

海外生産・販売体制及び外国為替動向によるリスク

当社グループは、最適地生産体制の整備・構築、資材・加工部品の現地調達、海外販売の強化などを推進しておりますが、進出国における予期せぬ政治・経済体制の変化、自然災害、感染症などが当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。また、急激な為替変動が当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

原材料等の調達及び価格動向に関するリスク

当社グループは生産活動のために多くの原材料・部品などを調達しておりますが、仕入先における資源の枯渇及び生産能力低下による供給遅延、事業撤退による供給停止、品質不良などにより当社グループの生産活動が停止または遅延などの影響を受け、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。また、当社グループが生産・販売する製品の主な原材料は特殊鋼材、ふっ素樹脂などであり、これらの原材料価格の動向が当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

技術開発に関するリスク

当社グループは今後成長が見込める「新エネルギー」「環境」「安全」などの分野で、シール製品、半導体・液晶関連製品に継ぐ第3の柱となるべき新製品の開発に取り組んでおりますが、対象とする分野は技術革新の速さ、市場動向の急激な変化などにより特徴付けられております。また、新製品の開発と市場の評価は、複雑かつ不確実なため、急速な技術革新、急激な市場の変化により、新製品の投入がタイムリーに行えない場合、当社グループの将来の成長と事業展開に影響を及ぼす可能性があります。

工場の操業に関するリスク

当社グループは兵庫県、京都府、熊本県に主な生産拠点を持っており、工場の保守・保全に鋭意努力をしておりますが、直下型の大地震などにより、工場の操業継続が困難になることや工場が甚大な被害を受け、当社グループの経営成績や業績及び財政状態に重大な影響を及ぼす可能性があります。また、工場の防火など事故や災害には万全を期しておりますが、火災、爆発、落雷などにより操業を一部停止せざるを得ないおそれがあり、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

社外取締役

当社の社外取締役は3名、うち監査等委員である社外取締役は2名であります。

社外取締役鈴木吉宣氏は、これまでの経歴を通じて培われた事業法人の経営者としての豊富な知識と経験並びに幅広い見識に裏付けされた客観的かつ有益なご意見をいただくため、取締役に選任しております。なお、当社株式を保有しておりますが、僅少であり、当社との人的関係、資本的関係または取引関係その他の利害関係はありません。また、同氏はセンクシア株式会社の社外取締役を兼任しておりますが、当社と当該会社との間に重要な取引その他の関係はありません。

社外取締役森恵一氏は、弁護士の資格を有しており、法律の専門家として企業法務に精通し、コーポレート・ガバナンスに関する十分な見識と幅広い経験を監査に活かしていただくため、監査等委員である取締役に選任しております。なお、当社との人的関係、資本的関係または取引関係その他の利害関係はありません。また、同氏は住友精密工業株式会社の社外監査役を兼任しておりますが、当社と当該会社との間に重要な取引その他の関係はありません。

社外取締役髙谷和光氏は、公認会計士として財務及び会計に精通しており、専門的な知識と幅広い経験を監査に活かしていただくため、監査等委員である取締役に選任しております。なお、当社との人的関係、資本的関係または取引関係その他の利害関係はありません。また、同氏は株式会社ヒラノテクシードの社外取締役(監査等委員)を兼任しておりますが、当社と当該会社との間に重要な取引その他の関係はありません。

役員報酬

当社の役員報酬は、2017年6月23日開催の定時株主総会決議により、取締役(監査等委員を除く)は報酬限度額年額240百万円以内と定めており、当該定めにかかわる取締役は7名であります。また監査等委員である取締役については報酬限度額年額30百万円以内と定めており、当該定めにかかわる監査等委員である取締役は4名であり、取締役会にて決議された算定方式と評価期間における活動の定性的評価を加味し、代表取締役が事前に独立社外取締役と協議を行ったうえで取締役会にて決定しております。

役員区分	報酬等の総額	報酬等の種類別の総額(百万円)			対象となる役員の員数(名)
	(百万円)	固定報酬	業績連動報酬	退職慰労金	
取締役(監査等委員及び社外取締役を除く)	109	57	52	−	5
取締役(監査等委員)(社外取締役を除く)	5	5	−	−	2
社外役員	14	14	−	−	4

情報開示

情報開示に関しましては「情報開示委員会」を設置し、適時適切な開示を行っております。

また、2008年4月よりスタートした「財務報告に係る内部統制制度」に対応して「内部統制評価委員会」を設置し、当社グループにおける内部統制評価を実施しております。同年5月には企業の社会的責任にかかる活動を推進していくため、「CSR委員会」を設置、さまざまなステークホルダーとのより良い信頼関係を構築し、社会と調和のとれた持続的発展に向けた取り組みを行っており、年1回「CSR報告書」を発行しております。

なお、これら委員会の状況につきましては、定期的に代表取締役に報告を行っております。

IR活動

IR担当取締役が中心となり、証券会社、信託銀行、投資顧問会社、投資信託会社などのアナリストを対象に、半期毎に会社概要や業績などについて説明会を実施しております。なお、当説明会におきましては、代表者自身が説明を行うことを基本としております。また、年間を通じ個別に投資家との対話を実施しております。

また、当社ウェブサイトのIR情報ページにおいて、決算短信や決算説明会資料などの決算情報、有価証券報告書及び四半期報告書、財務指標などを掲載しております。 さらにニュースリリースとして、決算情報以外の適時開示資料も掲載しております。

株主総会の開催

当社は、“公正で適切な情報開示”という会社設立以来からの基本理念に基づき、株主様に対して社長自ら経営状況のご報告をさせていただく大切な対話の場として、株主総会の円滑な運営に尽力しています。

当社の定時株主総会は、毎年6月下旬に大阪本社の大会議室において開催され、映像やグラフにより視覚的にわかりやすい事業報告を心掛け、営業結果や各製品部門別における事業概況、対処すべき課題などについても内容の見える化に努めています。

今後も、株主・投資家の皆様との円滑なコミュニケーションを図るため、開かれた株主総会を目指して工夫を重ねてまいります。

配当方針

当社は株主の皆様への利益還元を経営上の重要課題の一つに位置付けており、安定的かつ継続的な配当と配当水準の向上に努めることを基本方針としています。内部留保金につきましては、企業体質の強化や安定的な業容の拡大のために充実が不可欠であると認識し、競争力強化や新技術の開発、研究開発など長期的な視点に立って、将来の企業価値を高めるための投資に有効に活用します。

特集　新・三田工場

三田工場は、メカニカルシール、グランドパッキン、ガスケットなどの
産業機器向けシール製品の生産を担うほか、研究・開発部門も設置された
マザー工場としての役割を有する当社の主力工場の一つです。
約50年ぶりのリニューアル工事により、十分な耐震性を備えた最新鋭の工場に
生まれ変わる新・三田工場は、安全面と環境面に重きを置いた設計となっています。
2020年2月竣工予定の新・三田工場では、今まで以上に生産効率向上を追求し、
更なる競争力の強化を図ってまいりますので、どうぞご期待ください。

新・三田工場のコンセプト

- 合理的レイアウト、自動化・機械化、IT化による生産性の向上
- 労働環境、安全性、BCP（事業継続計画）実行性の向上
- 技術研修センター、分析センター、ショールームの整備による来訪者の信頼感・安心感の向上

安全への配慮

新・三田工場では、当社の製品である免震装置を管理棟に設置するなどBCP（事業継続計画）に基づいた設計により、従業員だけでなくお客様の安全も確保できるよう、さまざまな配慮がなされています。

また、災害時のストレッチャー（担架）移送を想定し、エレベーターの拡大や階段幅を広くするなど、生産の合理化のみに囚われない柔軟な考え方のもとで安全の確保との両立を図った設計となっています。

環境への配慮

新・三田工場では、省エネの効果が期待できる空調・照明機器が用いられています。また、これらの機器の多くには汎用性が高くメンテナンス性に優れたものを採用し、製品や生産量の変化に伴うレイアウト変更などへの対応が容易にできるよう、フレキシブル性を追求しています。

そのほか、外壁には断熱性の高いサンドイッチパネルを使用し、ガラス部分には断熱性及び日射熱のカットに優れたLow-e複層ガラスを用いることで、省エネに資するだけでなく、従業員の職場環境にも配慮した工場となっています。

これらリニューアル工事は、地域の生活環境への影響を最小限にとどめられるよう、細心の注意を払いながら行っています。

▶コラム　これからの50年を想定したマザー工場としての新・三田工場を設計しました

東畑建築事務所
設計室 部長
根木 和人 氏

新・三田工場は、日本ピラー工業の精密・端正といった製品イメージにマッチするようにデザインしています。また、工場の顔となる玄関の構えは、従業員だけでなく、お客様や地域社会からの訪問者を受けとめるよう開放的に設計しました。

今回の新・三田工場には断熱材やリサイクル性のある建材が多く用いられており、省エネ・省資源を考慮した建物であるといえます。また、過去に発生した災害の経験を新・三田工場に活かすため、日本ピラー工業の担当者と議論を重ね、提案を繰り返すことで安全性と信頼性の高い工場の設計をすることができました。

これらの結果、新・三田工場はCASBEE認証※においてAランク（大変良い）を取得しています。

※CASBEE（建築環境総合性能評価システム）：建築物の環境性能で評価し格付けする手法で、省エネルギーや環境負荷の少ない資機材の使用といった環境配慮はもとより、室内の快適性や景観への配慮なども含めた品質を総合的に評価するシステム

人材価値の向上のために

当社では、会社が持続的に成長し続けるために、人材価値の向上に取り組んでいます。職位に応じて求められる能力の向上を目的とする階層別研修を軸に、選抜研修では経営人材育成研修や中核人材育成研修を、3年に1度を目安に行っています。

さらに自己啓発の取り組みとして、500科目ほどの通信研修制度を整えています。社員が受講科目を選択できるこの研修は、上期と下期の計2回行われ、受講率は7割に上ります。

また、中期経営計画の基本方針の一つである「グローバル事業の推進」の取り組みとして行っている英会話研修では、ネイティブスピーカーを週に1回講師として招くなど非常に充実しており、営業部門や技術部門だけでなく、スタッフ部門からも多く受講しています。

今後は、一つひとつの研修内容をより掘り下げて充実を図るとともに、次の職位への要件を盛り込むことで研修の実効性を高めます。

一方、当社の課題である女性社員の活躍推進については、継続して注力しています。2019年度には女性管理職2名を本社とアメリカ子会社に配属し、女性社員の目標となる人材になるよう個別研修でサポートしています。女性総合職も18名まで増え、後に続く女性社員の長期的な成長を実現するためにも、女性管理職育成プログラムを作成することを検討しています。

このほか、障害者雇用なども積極的に行っています。一人ひとりの個性に合った職場環境を整備し、より能力を発揮できる仕事に就けるよう、各部門と調整を続けています。

PILLAR人材育成社員研修体系

	階層別研修	グローバル研修	選抜研修	専門業務研修(部門別)	自己啓発
区分	・役割意識(リーダーシップ・当事者意識)の形成 ・マネジメント力の向上 ・部門横断の人脈形成 ・共通能力の底上げ(テーマ別)	・語学力強化 ・視野の拡大 ・海外赴任者支援	・早期からの高度な能力開発 ・経営スキル習得 ・高いリーダーシップ開発	・現場の第一線で求められる深い知見や専門スキルの習得 ・OJTの補足 営業 / 技術 / 生産	・専門知識の深掘り ・周辺知識の習得
管理職	ビジョン創出研修 経営戦略研修 新任管理職研修 企業倫理研修(独禁法・下請法・安全保障貿易管理・個人情報保護など)	英語力底上げ研修(英会話・英文法) 海外赴任前研修(異文化理解・現地法制度)	経営人材育成研修	(都度部門で必要なセミナーなどの活用や現場教育を実施)	
中堅社員	マネジメント研修 新任主査研修 ファシリテーション研修 新任主任研修		中核人材育成研修	マーケティング研修 製品研修(トラブル対応) プレゼン研修(実践) 営業事務研修 新任リーダー研修 新任職班長研修 営業マン入門研修	自己啓発通信研修費用補助
一般社員	3年目研修 2年目研修			製品研修(市場理解、実習) プレゼン研修(入門)	
新入社員	新入社員製品研修 新入社員研修				

職場環境の向上のために

当社では、管理職を対象に上司、部下、同僚からの360度評価制度を取り入れています。この制度では、評価とともに忌憚のない意見も寄せられるため、管理職の自己認識に客観性を持たせることができています。この360度評価制度は徐々に浸透し始めており、意識改革や行動の見直しなどに結び付くよう、しっかりとフォローアップを行いながら運用していきます。

また内部通報制度も導入しており、通報があれば総務人事部と顧問弁護士に報告されます。その後は各方面にヒアリングを行ったうえで対応が決定されます。過去に数件の通報があり、制度が機能していることを確認しています。

このほか、労働現場における災害の発生は、従業員の安全を脅かすとともに、近隣環境や事業継続性にも影響を及ぼすおそれがあるため、安全な職場環境づくりが重要な経営課題であるとの認識のもと、労働災害の未然防止ため、安全衛生委員による職場巡視を行い、職場の危険度評価を行っています。これは危険の種類と発生頻度などを点数で表したもので、点数が高いほど危険度が高いことになります。危険度の高い職場から優先的に課題の原因を分析し、効果的な危険源対策を実施することで、労働災害の再発防止や未然防止につなげています。

これらの制度や評価を通じ、今後も風通しの良い職場を作り、社員一人ひとりがイキイキと働ける安心で安全な職場環境の構築を目指します。

ワークライフバランスの向上のために

当社では一斉有給休暇を2日間、計画年休を6日間設け、休暇を取りやすい環境を整えています。2018年度は有給休暇取得率が75.7%でした。ほかにも出産休暇取得2名、育児休暇取得4名、育児時短勤務5名と、ここ数年で取得人数が増えてきています。

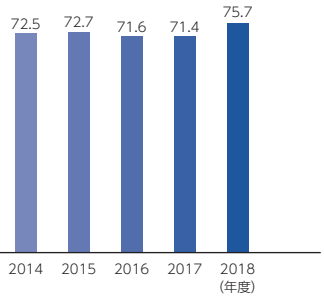
また、各種申請書のワークフロー化による業務の効率化や、主に営業部門に向けたテレワーク※システム導入、フレックス制度の採用などの働き方改革の推進により、余暇時間をしっかりと確保でき、多様性に富んだ働き方が社員の中に根付き始めています。今後は在宅勤務も視野に入れ、多様化する働き方を推進する制度なども整えていく予定です。

そのほか、2018年10月には、全社一斉に「ストレスチェック」を実施しました。高ストレス状態と認められた社員のうち、希望者には産業医との面談を行い、心の健康へのケアを行いました。なお、実施結果は、労働安全衛生法に基づいて労働基準監督署へ報告しています。また、社員メンタルヘルス維持の重要性を考え、周知及び啓発として社内ホームページに「メンタルヘルス:セルフケア」情報を月に1回掲載し、社員の心のケアを支援しています。

※テレワーク：情報通信技術を活用した、場所や時間に囚われない柔軟な働き方のこと

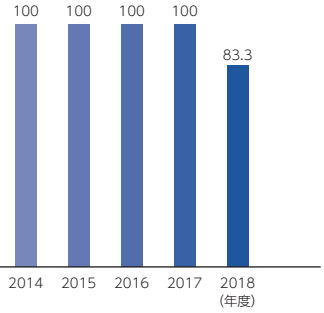
有給休暇取得率

75.7%



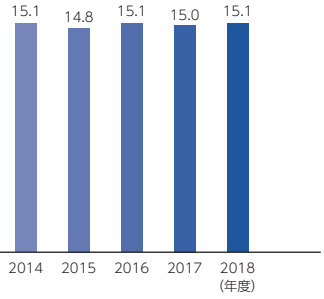
育児休暇取得率

83.3%



平均勤続年数

15.1年



▶社員インタビュー　育児休暇制度の取得を支援

私は、育児休暇(育休)と時短勤務制度(時短)を活用しました。

職場が総務人事部ということもあり、制度取得について上司を始め職場での理解度は高く、前例もあったため快く受け入れてくれました。

第一子ということもあり、初めての育児で戸惑いも多くありましたが、育休を取得したことで、わが子との大切な時間を過ごすことができました。

また、父親として成長する夫を身近に感じられたことは、共働きで育児をする上で、とても重要な要素だと実感できたのも、この制度を活用したメリットでした。

しかし、制度上保育所への入所により育休期間を短縮しなければならず、わが子との大切な時間を充分に享受できない現実と制度とのギャップを感じることもありました。

私は、この制度の経験者として感じたギャップを会社に還元し、制度の更なる充実を図るとともに、今後の制度取得者に対してより一層の支援に尽力したいと思います。

総務人事部　森兼 志乃

お客様への取り組み

当社では、お客様からのご要望には事業発展のための重要なヒントが隠れていると認識し、お客様からのご要望を「お客様要望カード」にまとめています。これらのご要望は戦略会議や経営会議などで報告・議論され、製品の改良や新製品の開発に結び付いています。

また、お客様のご要望に応えるためには、営業部門と技術部門の連携が必要不可欠です。当社では、技術スタッフが営業スタッフに同行して機器メーカー様やエンドユーザー様を訪ね、お客様が抱える「課題の本質」を適切に把握するよう努めています。その「課題の本質」を持ち帰り、製品の改良や新たな開発のために役立てています。

さらに、製品の品質確保がお客様からの信頼を獲得・維持するうえで最も優先すべき課題の一つであると認識しています。ISO9001の品質マネジメントシステムを基盤とし、品質管理活動のPDCAサイクルを回していくとともに、各国及び各業界から要求される品質・規格に対応してまいります。

このような当社の製品・サービスに対するお客様からの評価については、年1回「お客様満足度調査」としてアンケートを実施し、その結果については経営会議などにおいて議論され、現場にフィードバックされることで、更なる顧客満足度向上につなげています。

お取引先への取り組み

昨今、お客様からのサプライチェーン・マネジメント強化に対する要請が強まっています。当社では、お取引先の設備状況や従業員数などから生産能力を適切に把握することで、お取引先の生産能力を超えるような過剰な発注量・発注回数を抑制し、安定した調達が行えるよう、お取引先への訪問を始め情報収集に努めています。

また、お取引先の経営層の高齢化に伴う後継者問題などもここ数年の懸念事項であり、継続かつ安定的な供給のためにも、お取引先とのコミュニケーションは必要不可欠です。

今後はこのようなリスク管理の観点から、収集した情報に基づき調達先を複数化する製品・部品の範囲を拡大してまいります。

当社製品の一部では、材料の代替品がないものや、時代とともに入手困難なものが増えてきているため、品質とコストのバランスを考えながら、お客様への供給責任を果たすべく、お取引先との調達調整を行っています。今後も安定供給を第一に追求し、お取引先と相互に事業を発展させていきます。

その取り組みの一つとして、当社のお客様のためにご尽力いただいたお取引先の貢献度に応じ、年度毎に表彰を行っています。2019年5月に実施した表彰では、「ふっ素樹脂製品」「加工部品」の供給にご尽力いただいた、それぞれ1社を表彰させていただきました。この取り組みにより優良なお取引先との更なる関係強化を図るとともに、他のお取引先への啓発にもつなげたいと考えています。

反社会勢力への対応

当社は、適切かつ健全な企業活動を展開するにあたり、「企業が反社会的勢力による被害を防止するための指針」に従い対応しています。そのため、お取引先に確認証を送るなど連携を取りながら、確固たる信念を持って断固とした姿勢で臨み、反社会的勢力との関係を遮断し、公共の信頼を維持・継続するべく努力しています。

反社会的勢力に対する方針

①取引を含めた一切の関係を遮断
②組織としての対応と外部専門機関との連携
③裏取引や資金提供の禁止
④有事における法的対応

地域社会の皆様への取り組み

インターンシップ活動

当社はものづくりの会社として、未来を担う若い世代へ「ものづくり」のすばらしさを伝えていくことが重要な社会的責任であり、社会全体の持続的発展につながるとの考えから、高校生、高等専門学校生及び大学生を中心にインターンシップの受け入れを行っています。2018年度は、高校生3名、高等専門学校生4名、大学生81名の合計88名を受け入れました。

インターンシップでは、安全教育から始まり、製品の製造や性能確認実験など、当社への理解を深めるためのさまざまなプログラムを体験します。

このインターンシップに参加した学生からは、「安全教育・安全意識の高さに驚いた」との声が毎回上がります。当社の安全に対する考え方がきちんと伝わり、学生の学びとなっていることがわかるとともに、従業員が「安全はすべてに優先する」という精神を再認識することにも役立っています。

このインターンシップをきっかけに若い世代がものづくり業界に関心を持つことで、社会全体の持続的発展に貢献できるものと考えています。

現場体験も交えたインターンシップ

献血活動

継続的な社会貢献活動の取り組みとして、年2回、三田工場と福知山事業所及び本社にて献血活動を実施しています。当社は、日本赤十字社から献血サポーター企業として認定されており、日本赤十字社のレポート記事に掲載されたこともあります。

献血サポーター企業として、献血活動の1ヵ月前から社員食堂で「増血メニュー」を追加するなど、献血の受付可能件数を増やし、実施率を高める取り組みを行っています。

献血活動の様子

地域清掃活動

当社では地域貢献活動の一環として、当社事業所周辺の清掃活動を月に1回行っています。地域住民の方から感謝状をいただいたこともあり、地域に根差す企業として貢献しています。

この清掃活動を通じて、近隣企業・地域住民の皆様とのコミュニケーションの活性化を図りながら、「社会・環境への貢献」「周辺地域の美化」「社員のCSRへの参加意識向上」を目的として取り組んでいます。

地域清掃活動

環境理念

私たちは、「流体の漏れを止める技術」を核として、その技術を活用して顧客の要求に合った魅力ある信頼性の高い「流体制御関連機器製品とサービス」を経済的に供給し、省資源と安全でクリーンな地球環境保全を目的に、広く国際社会に貢献します。

環境方針

環境負荷を減らすための継続的な改善と汚染の予防を図るため、次の基本事項を定めます。

1.法規制等の遵守

環境関連の法律、規制、協定、利害関係者との約束事の遵守に止まらず、技術的、経済的に可能な範囲で自主基準を設定し、一層の環境保全を図ります。

2.継続的な環境負荷の低減と環境汚染の予防

2.1 当社の主要なエネルギーである電気、灯油、ガス等の効率的な利用に努め、省エネルギーや温室効果ガスの削減を図ります。

2.2 廃プラスチック、廃油等、廃棄物の排出量削減に努め、発生した廃棄物の再資源化を図ります。

2.3 環境に負荷を与える物質の規制への対応を図ります。

2.4 当社の立地環境を認識し、排気ガス、汚水、騒音等の環境汚染の低減を図ります。

3.環境にやさしい製品の開発・改良

流体制御関連機器メーカーとして、製品のシール性能の向上に加え、製造・出荷から使用・廃棄までの環境負荷低減を考えた、有害な環境影響を最小にする製品の開発・改良を図ります。

4.環境マネジメントシステムの向上

4.1 従業員の環境責任に関する自覚高揚のため、教育訓練・啓蒙活動を行い、知識や技能の向上を図ります。

4.2 関連会社、協力会社、仕入先会社に当社の環境改善活動に対する理解と協力が得られるように図ります。

4.3 内部環境監査の質を高めるため、監査員の力量と監査技法の向上に努め、環境負荷の低減や、その対策を含む環境マネジメントシステムの継続的改善を図ります。

5.環境方針の公表、コミュニケーション

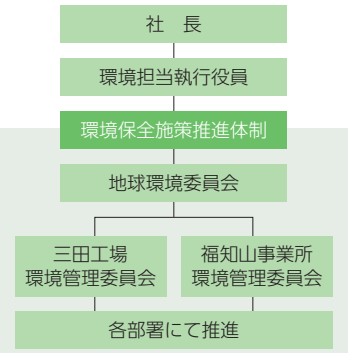
5.1 環境方針及び活動結果については、事業を取巻く利害関係者に対し、適切な情報提供に努めます。

5.2 工場及び事業所の立地条件を認識し、関係官庁、地域住民とのコミュニケーションを図り、地域社会の環境改善に努めます。

推進体制

当社は、1999年9月に三田工場においてISO14001認証を取得しました。また、2002年9月には福知山事業所を認証サイトに追加し、両工場において継続的な環境改善活動を推進しています。環境マネジメントについては、三田工場と福知山事業所において環境管理体制を構築し、環境担当執行役員をトップとした「地球環境委員会」により環境マネジメントシステムを統括し、地域及び地域環境負荷の低減に取り組んでいます。

また、各サイトには三田工場10部署、福知山事業所7部署で構成された「環境管理委員会」を組織し、「事業活動における環境負荷の低減」や「環境に配慮した製品の開発」を目的として取り組み、経営層によるマネジメントレビューを実施することにより継続的な改善を実施しています。



環境監査

2018年度はISO14001:2015の定期監査を受審し、環境マネジメントシステムが適切に運用され、継続的な改善が実施できていることを検証しました。

監査の結果、「担当行政と連携した環境改善活動」や「データに基づく省エネ活動の計画、実施」について高いパフォーマンス評価を受けました。

今後は次回の焦点エリア候補である「目標への取り組みの適切性」を含め、指摘を受けた改善領域についてスパイラルアップを図っていきます。

また、三田工場及び福知山事業所では、環境マネジメントシステムが構築され、環境に関する取り組みが適切に運用されていることを確認し、継続的な改善を目指すことを目的として、毎年内部環境監査を実施しています。不適合が発生した場合は原因を分析し、是正処置計画を立案・改善し、再発防止につなげています。

環境リスクマネジメント

三田工場及び福知山事業所では、災害や事故などの緊急事態に備え、環境被害を最小限に抑える体制を構築しています。当社がこれまでに行ってきた緊急事態に対するリスク管理体制及び活動を維持することが最重要課題と考えています。

また、生命や財産及び生活環境に大きな影響を及ぼす事態に対応するため、緊急事態対応訓練を定期的に実施しています。この訓練時には手順や対処方法について社内審査が行われており、より適切な手順や対処方法について検討し見直したうえで次回の訓練に反映することにより実効性を高めています。

工場火災を想定した放水訓練

法規制及びその他の要求事項の遵守への取り組み

環境法規制や自治体などの協定値を確実に遵守するため、常に最新の情報を入手し、「環境法規制及びその他の要求事項一覧」にまとめて遵守すべき事項を明確にしています。また、定期的に監視測定を実施して定期報告や記録の保管などを確実に行い、法令違反や地域の環境汚染の未然防止に努めています。

三田工場及び福知山事業所における、法規制による該当施設及び規制項目は下表の通りです。これらは定期的に監視測定を行い、懸念事項の改善や維持保全活動を実施しています。

	該当法	該当施設	規制項目
大気系	大気汚染防止法	吸収式冷温水機	ばい塵、硫黄酸化物、窒素酸化物
		排ガス処理装置	福知山市環境保全協定に定める項目
		熱処理炉	敷地境界線ふっ化化合物濃度
		溶射集塵機	敷地境界線クロム化合物濃度
		工場集塵機	ばい煙
水系	下水道法	工場排水	下水道法に定める項目
			福知山市環境保全協定に定める項目
	水質汚濁防止法	雨水排水	ジクロロメタン
		排ガス処理装置	排水
土壌汚染	土壌汚染対策法	特定施設	土壌環境の保全に関する項目
騒音	騒音規制法	工場全施設	敷地境界線騒音

有害物質への対応

当社は、環境負荷物質を管理し、環境への排出及び移動量を把握し、届出を義務付けるPRTR法(Pollutant Release and Transfer Register:化学物質排出移動量届出制度)に基づき、毎年、指定化学物質について届出するとともに、非指定物質への切り替え検討や使用量及び排出移動量の削減を継続的に行っています。

2018年度には、ガスケットなどで使用されるRCF(リフラクトリーセラミックファイバー)を無害なものに切り替える活動について、国内外のお客様への説明を完了し、順次切り替えを進めています。

当社では、今後ますます厳しくなる化学物質の管理及び削減要求に対応するため、製品に含有する有害物質使用の全廃を目指して活動を続けていきます。

環境方針

2018年度環境自主活動の目標と活動実績

No.	課題	部署	環境への取り組み	2018年度環境目標	活動内容及び活動結果
1	省エネルギー	生産部門	設備の省エネ	断熱カバー取付[射出成型機14台の改造]	[実績:14台] 加熱筒へ断熱カバーを取付完了 改造前615(kw/百万円)に対し改造後570(kw/百万円)
2		生産部門	工程改善による節電	2017年度比1%削減	[実績:1.20%] 電力使用量の月度管理・分析、工程内不良削減に取り組み目標値261.9(kw/百万円)に対し、実績258.7(kw/百万円)を達成
3		生産部門	機械設備による節電	2017年度比1%削減	[実績:8.70%] 吸収式冷温水器の適正稼働、高効率炉の導入に伴い目標値262.5(kw/百万円)に対し241.5(kw/百万円)を達成
4	廃棄物の排出	生産部門	廃棄物削減(主に金属屑)	2017年度比5%削減	[実績:20%] 不良削減や在庫削減などの施策により目標3.7(kg/百万円)に対し、実績3.1(kg/百万円)を達成
5		生産部門	廃棄物削減(主に廃油・廃液)	2017年度比5%削減	[実績:5.50%] 不良削減や含浸液の段取り改善などの施策により目標9.5(kg/百万円)に対し実績9.0(kg/百万円)を達成
6		技術・開発部門	含浸廃液の産業廃棄物処理量の削減	前年度処理量の50%削減	[実績:16%(未達)] 【原因】界面活性剤の油分除去装置の更なる信頼性向上が残課題で設備導入には至らず 【対策】次年度は節水策を展開し産業廃棄物量の削減を行う
7		生産部門	研削廃液の削減	2014年度比50%削減	[実績:59%] 研削液の研磨粒を取り除く濾過器を自前製作し14台の研磨機に設置。研削液の長期使用を可能にした
8	騒音の発生	工場スタッフ部門	敷地境界線騒音の法的要求事項遵守	騒音対策1件(地点)の改善	[実績:0件(未達)] 【原因】中央倉庫棟の油圧機器に防音材対策を施したが、54dbが43dbまでしか下がらず基準値の40dbには届かなかった 将来的には三田増強、新技術開発棟建設で対応できるが、当面は中央倉庫の冷却装置周辺に簡易防音壁を設置する
9	環境配慮製品の開発	技術・開発部門	省資源製品の開発	環境配慮型製品サンプルの提供(20件/年)	[実績:42件] 継手、ポンプ、シーリング製品の新製品・改良サンプルなど42件/年の提供により達成
10		技術・開発部門	光触媒フィルター再焼成率の低減	再焼成率10%以下の維持・安定化	[実績:7.7%] 光触媒フィルター製造工程におけるウレタンスポンジ含浸時の重量バラツキを5%以下にするなど製造工程を安定させることで、再焼成率を低減させた
11		技術・開発部門	低誘電率基板開発	量産仕様の確定(含浸機試運転)	[実績:福知山事業所の含浸機試運転完了] 三田含浸機で試運転条件を確立させ福知山含浸機の試運転に漕ぎ着けた
12		技術・開発部門	長寿命化製品開発	ドライコンタクトシール開発(設計審査完了)	[実績:設計審査完了] 現行品の運転仕様範囲を広げた試験を実施、立ち上げ設計審査を完了した
13	環境配慮設備の開発	生産技術部門	環境配慮型生産設備の設計製作	1件/年以上設備導入	[実績:2件] 尿素インジェクターに関する自動テープカット機、半自動成型機が完成し生産への移管済み 現在は工程変更を申請している

省エネルギー活動

当社は、工場における主なエネルギー源として電気、灯油、ガスを使用しており、特に使用量の多い電気エネルギー削減を主活動としています。

2018年度は、クリーンルームに設置されていた74灯の水銀灯をLED照明へ変更しました。また、射出成型機のヒーター部分に断熱カバーを設置し、放射冷却によるエネルギーロスの削減に取り組みました。

これらの活動により、2018年度の工場におけるエネルギー使用量は、熱量として前年度に対して5.8%減少し、出荷高原単位では7.4ポイントの削減となりました。

また新・三田工場では、集塵設備のオートダンパー化や集塵負荷に応じた風速制御、空調設備のインバーター化など、エネルギーロスが少ない設備導入を推進しており、付帯設備の最適稼働を始めとする省エネルギー活動に取り組んでいます。

産業廃棄物の処理

事業活動で発生する産業廃棄物には、金属屑、ふっ素樹脂屑、廃油・廃液、廃プラスチック、ガラス・陶磁器、木屑などが該当します。

廃プラスチックや廃液などは廃棄物処理業者またはリサイクル業者によるリサイクルを実施し、リサイクルできないガラス・陶磁器などは、処理業者による埋め立て処分を行っています。また、適切な廃棄物の処理を推進するため、毎年、廃棄物処理の現地確認を実施し、廃棄物処理業者とのコミュニケーションを図っています。

2018年度は生産量増加の影響もあり、福知山事業所におけるふっ素樹脂屑などが増加しました。また、三田工場では新・三田工場の建設や移転作業に伴う廃棄物の増加もあり、全社の出荷高原単位も前年度に対し27.6ポイント増加となりました。今後は、お客様やお取引先のご理解とご協力を賜りながら、過剰包装の廃止やリユース可能な通い箱の利用を推進し、廃棄物の削減に努めてまいります。

環境会計

環境保全コスト（期間：2018年4月～2019年3月）　（単位：千円）

		費用	設備投資	合計	主な内容
(1) 事業エリア内コスト	(1) -1 公害防止コスト	13,040	0	13,040	・下水及び水質汚濁防止のための点検・管理及び検査費、設備投資 ・大気汚染防止のための点検・管理及び検査費 ・有害化学物質の使用全廃のための費用 ・火災等、災害防止のための設備投資、点検・管理及びメンテナンス費用
	(1) -2 地球環境保全コスト	18,644	102,316	120,960	・省エネ対応電気炉への更新 ・省エネ、地球温暖化防止のための設備更新
	(1) -3 資源循環コスト	21,832	1,240	23,072	・産業廃棄物処理費用　・一般廃棄物処理費用 ・廃棄物のリサイクル推進のための費用
(2) 管理活動コスト		28,383	0	28,383	・ISO14001監査費用　・内部環境監査員養成など、社外研修費用 ・環境法規制関連書籍など、環境教育関連費用 ・工場及び工場周辺美化活動費用 ・災害復旧及び災害予防工事に関する費用
(3) 研究開発コスト		222,752	164,881	387,633	・環境配慮型製品の開発・改良費用 ・環境配慮型製品の開発用設備投資 ・環境配慮型製品の評価試験用設備投資
(4) 社会活動コスト		2,068	0	2,068	・工場周辺美化活動費用 ・地元環境協賛金 ・CSR報告書発行費用
合計		306,719	268,437	575,156	

財務報告

事業環境

当社グループは、市場のニーズを捉えた新製品の開発や新用途の開拓を進めるとともに、今後の需要拡大が見込める海外市場に対応するため、海外営業の強化を図ってまいりました。併せて、コスト競争力の強化を目的とした自動化・機械化による生産性向上と将来の成長に向けた設備投資を積極的に行ってまいりました。この結果、当連結会計年度の売上高は309億63百万円(前期比5.1%増)となり、利益面では、営業利益は51億26百万円(前期比0.7%減)、経常利益は52億27百万円(前期比1.4%増)、親会社株主に帰属する当期純利益につきましては、37億19百万円(前期比8.7%増)となりました。

セグメント別概況

[産業機器関連事業]

メカニカルシール製品が、国内外の石油精製や石油化学市場を中心に順調に推移したことに加えて、グランドパッキン・ガスケット製品も堅調でありました。この結果、産業機器関連事業の売上高は107億57百万円(前期比2.8%増)、営業利益は14億85百万円(前期比11.1%増)となりました。

[電子機器関連事業]

半導体・液晶製造装置関連業界向けピラフロン製品は、年度後半に半導体製造装置市場の減速があったものの、通期としては堅調に推移しました。この結果、電子機器関連事業の売上高は201億23百万円(前期比6.4%増)、営業利益は36億41百万円(前期比4.6%減)となりました。

[その他部門(不動産賃貸等)]

その他部門の売上高は82百万円(前期比1.5%減)、営業利益は15百万円(前期比47.6%減)となりました。

財政状態

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末に比べ14億33百万円増加し、529億72百万円となりました。主な増加は有形固定資産の増加21億58百万円、商品及び製品の増加3億45百万円であります。

当連結会計年度末における負債は、前連結会計年度末に比べ9億1百万円減少し、108億2百万円となりました。主な減少は支払手形及び買掛金の減少1億52百万円、未払法人税等の減少2億76百万円であります。

当連結会計年度末における純資産は、前連結会計年度末に比べ23億35百万円増加し、421億69百万円となりました。主な増加は利益剰余金の増加29億30百万円であります。

キャッシュ・フロー

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは50億35百万円の収入となり、前連結会計年度に比べ12億83百万円増加しました。その主な要因は、退職給付に係る資産負債が2億49百万円減少したことに対し、税金等調整前当期純利益が4億42百万円増加、売上債権が17億8百万円減少したことによるものであります。

当連結会計年度の投資活動によるキャッシュ・フローは39億2百万円の支出となり、前連結会計年度に比べ6億57百万円の支出増となりました。その主な要因は、有形固定資産売却による収入が6億14百万円あったことに対し、有形及び無形固定資産の取得による支出が前年度より9億円増加したことによるものであります。

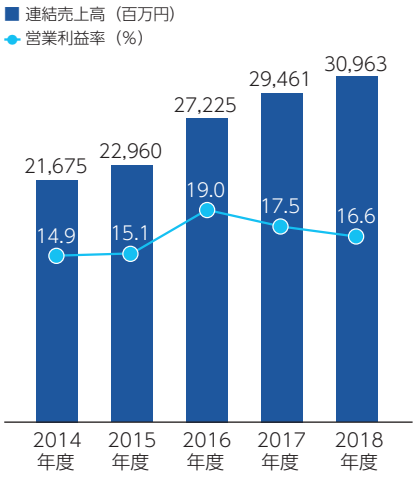
当連結会計年度の財務活動によるキャッシュ・フローは14億93百万円の支出となり、前連結会計年度に比べ38百万円の支出増となりました。その主な要因は、配当金の支払額が48百万円増加したことによるものであります。

今後の見通し

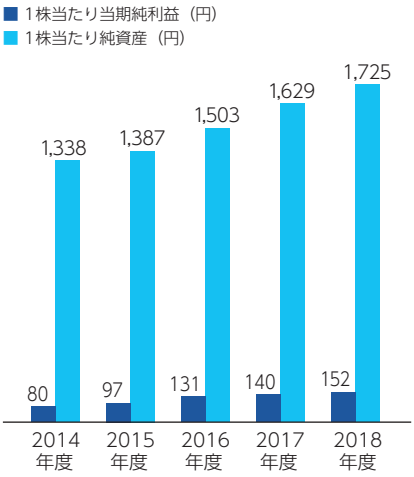
来年度の見通しにつきましては、世界経済に対する米国の通商政策や金融政策、及び地政学リスクなどによる影響や、日本経済に対する消費税増税による影響を見通せず、景気の先行きは不透明な状況が続くと予測されます。このような状況の中、産業機器分野向けシール製品は、海外拠点の拡充による生産・営業活動の強化や新製品の投入により事業の拡大を図ってまいります。また、半導体・液晶製造装置関連業界向けピラフロン製品は中長期的な需要拡大への対応を継続するとともに、建築業界向け免震関連製品は国内市場のみならず海外市場への販売拡大にも積極的に取り組んでまいります。

財務指標

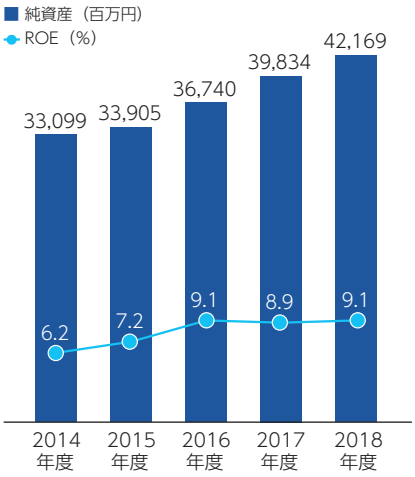
連結売上高／営業利益率



1株当たり当期純利益／1株当たり純資産

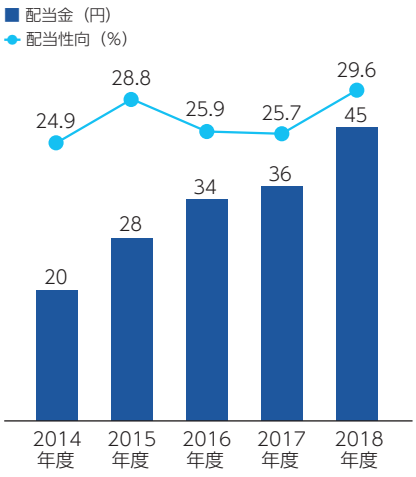


純資産／ROE

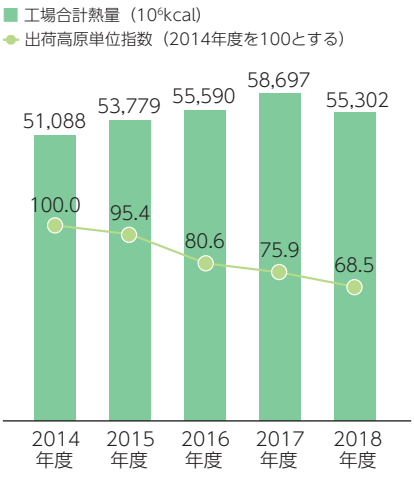


非財務指標

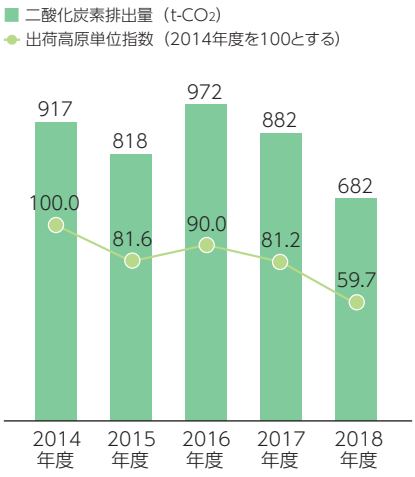
配当金／配当性向



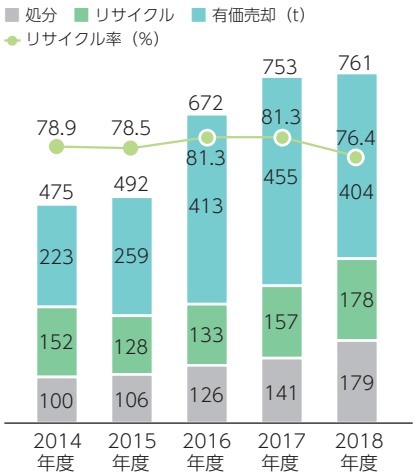
エネルギー使用量（工場）



CO_2排出量（工場）

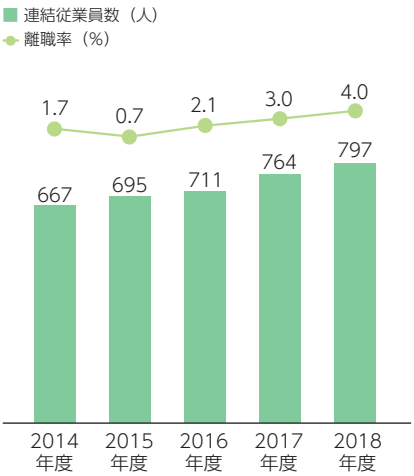


廃棄物発生量／リサイクル実施状況



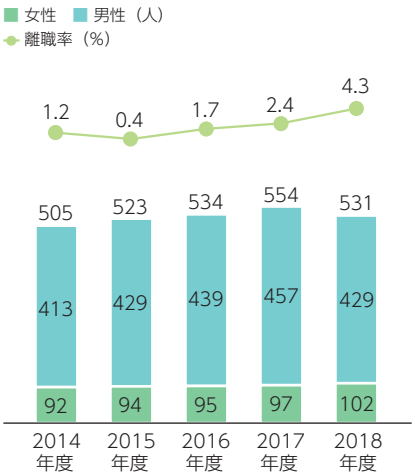
・リサイクル対象は、金属屑、ふっ素樹脂屑、廃油・廃液、廃プラスチック、紙系ごみなど
・リサイクル率は（リサイクル量＋有価売却量）/廃棄物発生量×100

連結従業員数／離職率



・従業員数は、正社員のみ
・離職率は、定年退職者を除く

単体従業員数（男・女）／離職率



・従業員数は、正社員のみ
・離職率は、定年退職者を除く

データセクション

(百万円)

	2014	2015	2016	2017	2018
財務データ					
連結損益計算書項目:					
売上高	21,675	22,960	27,225	29,461	30,963
日本	17,647	19,156	22,416	23,124	23,904
アジア	2,862	2,565	3,172	4,528	4,345
その他	1,165	1,238	1,637	1,809	2,713
海外売上高比率(%)	18.6	16.6	17.7	21.5	22.8
営業利益	3,226	3,469	5,166	5,161	5,126
営業利益率(%)	14.9	15.1	19.0	17.5	16.6
経常利益	3,447	3,493	5,255	5,156	5,227
税金等調整前当期純利益	3,124	3,595	4,609	5,014	5,456
親会社株主に帰属する当期純利益	1,986	2,397	3,204	3,422	3,719
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,957	3,074	3,220	3,752	5,035
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,378	△3,230	△2,363	△3,244	△3,902
財務活動によるキャッシュ・フロー	△839	△1,145	813	△1,455	△1,493
現金及び現金同等物期末残高	12,561	11,132	12,729	11,813	11,582
設備投資額	1,703	1,475	4,189	3,008	5,110
減価償却費	954	940	1,022	1,397	1,718
連結貸借対照表項目:					
総資産	41,466	42,164	49,347	51,539	52,972
有形固定資産	11,510	13,901	15,493	18,107	20,266
有利子負債	855	539	2,147	1,609	1,082
純資産	33,099	33,905	36,740	39,834	42,169
普通株式1株当たりの金額:					
当期純利益(円)	80	97	131	140	152
純資産(円)	1,338	1,387	1,503	1,629	1,725
配当金(円)	20.00	28.00	34.00	36.00	45.00
経営指標:					
自己資本比率(%)	79.8	80.4	74.5	77.3	79.6
ROA(%)	4.9	5.7	7.0	6.8	7.1
ROE(%)	6.2	7.2	9.1	8.9	9.1
配当性向(%)	24.9	28.8	25.9	25.7	29.6
非財務データ					
エネルギー使用量(10^6kcal)	51,088	53,779	55,590	58,697	55,302
出荷高原単位指数(%) ※1	100.0	95.4	80.6	75.9	68.5
CO_2排出量(t-CO_2)	917	818	972	882	682
出荷高原単位指数(%) ※1	100.0	81.6	90.0	81.2	59.7
廃棄物発生量(t)	475	492	672	753	761
有価売却量(t)	223	259	413	455	404
リサイクル量(t)	152	128	133	157	178
処分量(t)	100	106	126	141	179
リサイクル率(%)	78.9	78.5	81.3	81.3	76.4
出荷高原単位指数(%) ※1	100.0	93.8	104.7	73.6	101.2
連結従業員数(人) ※2	667	695	711	764	797
連結臨時雇用者(嘱託・パート)(人)	250	236	213	193	170
単体従業員数(人) ※2	505	523	534	554	531
単体男性従業員数(人)	413	429	439	457	429
単体女性従業員数(人)	92	94	95	97	102
海外従業員数(人)	75	76	79	107	120
連結離職率(%) ※3	1.7	0.7	2.1	3.0	4.0
単体離職率(%) ※3	1.2	0.4	1.7	2.4	4.3

※1　2014年度を100とした場合の指数
※2　正社員のみ
※3　正社員のみ、定年退職者を除く

会社情報（2019年3月31日現在）

社名	日本ピラー工業株式会社（NIPPON PILLAR PACKING CO.,LTD.）
本社所在地	〒550-0013　大阪市西区新町1丁目7番1号
創立	1924年（大正13年）
代表者	代表取締役社長　岩波　清久
資本金	49億66百万円
上場証券取引所	東京証券取引所　市場第1部
発行済株式総数	25,042,406株
株主数	8,499人
従業員数	797人
主要生産品目	メカニカルシール、グランドパッキン、ガスケット、ふっ素樹脂製品、支承製品、ニューセラミック製品
ホームページ	https://www.pillar.co.jp/

事業所・主要グループ会社

国　内

〈工場・事業所〉

三田工場（兵庫県三田市）
福知山事業所（京都府福知山市）
九州工場（熊本県合志市）

〈支店〉

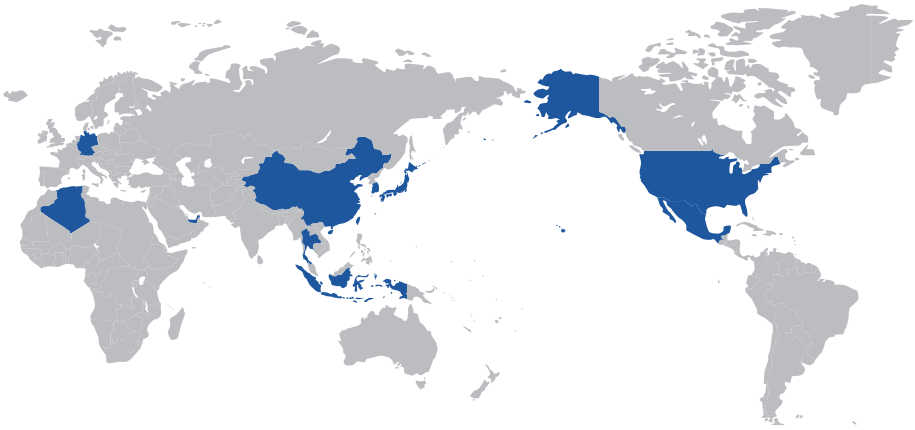
東京支店、横浜支店、名古屋支店、京都支店、
大阪支店、神戸支店、広島支店、九州支店

国内主要グループ会社

ピラーサービス販売株式会社
中部ピラーサービス販売株式会社
東京ピラー株式会社
北陸ピラー株式会社
ピラーエンジニアリングサービス株式会社
関東ピラーエンジニアリングサービス株式会社
山陽ピラーエンジニアリングサービス株式会社
日本ピラー九州株式会社

海　外

日本ピラーシンガポール株式会社
日本ピラーインドネシア製造株式会社
日本ピラータイ株式会社
台湾ピラー工業株式会社
蘇州ピラー工業有限公司
上海ピラートレーディング有限公司
韓国ピラー工業株式会社
日本ピラー中東株式会社
日本ピラーアメリカ株式会社ヒューストンオフィス
日本ピラーアメリカ株式会社フリーモントオフィス
日本ピラーメキシコ株式会社
日本ピラーヨーロッパ株式会社



「CSR報告書に関するお問合せ先」
・経営企画部
TEL：06-7166-8412　FAX：06-7166-8510
・生産本部　工場管理部
TEL：079-567-2121　FAX：079-567-1624

ミックス
責任ある木質資源を使用した紙
FSC® C133146
www.fsc.org
VEGETABLE OIL INK

2019年11月発行